事務連絡

関東農政局農村振興部長 殿 北陸農政局農村振興部長 殿 東海農政局農村振興部長 殿 近畿農政局農村振興部長 殿 中国四国農政局農村振興部長 殿 九州農政局農村振興部長 殿

農村振興局整備部防災課長

令和2年梅雨前線豪雨等による災害の「大規模災害時における農林水産業施設及び公共土 木施設災害復旧事業査定方針」の適用について(通知)

標記の件について、「令和2年梅雨前線豪雨等による災害の「大規模災害時における農林 水産業施設及び公共土木施設災害復旧事業査定方針」の適用について(通知)」(令和2年7 月22日付事務連絡)により通知したところであるが、別紙のとおり変更するので、貴管内 の関係機関には、貴職からこの旨を通知されたい。

なお、今後の災害報告により、別添内容に変更が必要な場合は、速やかに報告するものとする。

大規模災害時における農林水産業施設及び公共土木施設災害復旧事業査定方針(以下「査定方針」という)の適用については以下のとおりとする。

1. 査定方針「第4 対象区域」 ※令和2年7月31日時点での調査結果による。

#### 【農地】

	【辰地】		
	都道府県		備考
栃	木	県	
神	奈 川	県	
山	梨	県	追加
長	野	県	追加
静	岡	県	
福	井	県	
岐	阜	県	
愛	知	県	
島	根	県	
岡	山	県	追加
広	島	県	追加
山		県	追加
香	Щ	県	追加
愛	媛	県	
福	岡	県	
佐	賀	県	
長	﨑	県	
熊	本	県	
大	分	県	
宮	崎	県	
鹿	児 島	県	

## 【農業用施設】

	都道府県	1	備考
栃	木	県	
山	梨	県	追加
長	野	県	追加
静	岡	県	
福	井	県	
岐	阜	県	
愛	知	県	
京	都	府	追加
島	根	県	
岡	山	県	
広	島	県	追加
山		県	追加
愛	媛	県	
福	岡	県	
佐	賀	県	
長	﨑	県	
熊	本	県	
大	分	県	
宮	崎	県	
鹿	児島	県	

2. 査定方針「第5 机上査定(机上査定上限額)」 ※令和2年7月31日時点での調査結果による。

### 【農地】

1成257				
都道府県		机上査定上限額 (単位:千円) 7/22適用	机上査定上限額 (単位:千円) 8/7見直し	
栃	木	県	4,000	4,000
神	奈 川	県	-	_
山	梨	県	-	3,000
長	野	県	-	4,000
静	岡	県	3,000	5,000
福	井	県	2,000	2,000
岐	阜	県	6,000	6,000
愛	知	県	4,000	8,000
島	根	県	3,400	5,000
岡	山	県	-	7,000
広	島	県	-	4,700
山		県	-	5,000
香	Ш	県	_	5,000
愛	媛	県	2,500	2,500
福	岡	県	5,400	8,000
佐	賀	県	3,000	3,000
長	﨑	県	3,000	3,000
熊	本	県	3,000	3,000
大	分	県	3,000	5,000
宮	崎	県	4,000	4,000
鹿	児 島	県	4,000	4,000

# 【農業用施設】

【及木/17/20以】					
都道府県		机上査定上限額 (単位:千円) 7/22適用	机上査定上限額 (単位:千円) 8/7見直し		
栃	木	県	4,000	4,000	
彐	梨	県	_	5,000	
長	野	県	_	20,000	
静	岡	県	10,000	20,000	
福	井	県	4,000	4,000	
岐	阜	県	10,000	30,000	
愛	知	県	_	15,000	
京	都	府	-	10,000	
島	根	県	3,000	3,600	
岡	山	県	7,000	30,000	
広	島	県	-	10,000	
山		県	-	10,000	
愛	媛	県	11,000	11,000	
福	岡	県	10,000	20,000	
佐	賀	県	6,000	6,000	
長	﨑	県	5,000	5,000	
熊	本	県	8,300	8,300	
大	分	県	4,000	6,000	
宮	崎	県	20,000	20,000	
鹿	児 島	県	10,000	10,000	
	·				

3. 査定方針「第6 採択保留(採択保留金額)」については 調整中とする。 ※令和2年7月31日時点での調査結果による。

## 4. 査定方針「第7 概要書又は設計書に添付する図面等」

※令和2年7月31日時点での調査結果による。

### 【農地】

_			
	都道府県		要望の有無
栃	木	県	適用
神	奈 川	県	適用
日	梨	県	適用
長	野	県	適用
静	岡	県	適用
福	井	県	希望無し
岐	阜	県	適用
愛	知	県	適用
島	根	県	適用
岡	山	県	適用
広	島	県	適用
크		県	適用
香	Ш	県	適用
愛	媛	県	適用
福	岡	県	適用
佐	賀	県	適用
長	﨑	県	適用
熊	本	県	適用
大	分	県	適用
宮	崎	県	適用
鹿	児 島	県	適用
			·

## 5. 査定方針「第8 一箇所の工事」 ※令和2年7月31日時点での調査結果による。

## 【農地】

都道府県			要望の有無
栃	木	県	適用
神	奈 丿	川県	適用
山	梨	県	適用
長	野	県	適用
静	岡	県	適用
福	井	県	適用
岐	阜	県	適用
愛	知	県	適用
島	根	県	適用
岡	山	県	適用
広	島	県	適用
山		県	適用
香	Ш	県	適用
愛	媛	県	適用
福	岡	県	適用
佐	賀	県	適用
長	﨑	県	適用
熊	本	県	適用
大	分	県	適用
宮	崎	県	適用
鹿	児島	易県	適用

## 【農業用施設】

都道府県 要望の有無   栃 木 県 適用   山 梨 県 適用   長 野 県 適用   椿 岡 県 適用   極 阜 県 適用   変 知 県 適用   京 都 府 適用   島 根 県 適用   広 島 県 適用   山 県 適用   運 陽 適用   福 岡 県 適用   適用 適用   適用 適用   適用 適用   適用 適用   適用 適用   適用 適用
山   梨   県   適用     長   野   県   適用     静   岡   県   適用     福   井   県   適用     岐   阜   県   適用     京   都   府   適用     島   根   県   適用     広   島   県   適用     亜   場   適用     亜   場   適用     亜   場   適用
長野県   適用     静岡県   適用     福井県   希望無し     岐阜県   適用     愛知県   適用     京都府   適用     島根県   適用     四山県   適用     広島県   適用     山口県   適用     愛媛県   適用
静   岡県   適用     福井県   希望無し     岐阜県   適用     愛知県   適用     島根県   適用     広島県   適用     山口県   適用     近田   通用     近田   近田     近田   近田     愛媛県   適用
福 井 県 希望無し   岐 阜 県 適用   愛 知 県 適用   京 都 府 適用   島 根 県 適用   広 島 県 適用   山 口 県 適用   型 援 県 適用
岐 阜 県 適用   愛 知 県 適用   京 都 府 適用   島 根 県 適用   岡 山 県 適用   広 島 県 適用   山 口 県 適用   愛 媛 県 適用
愛知県 適用   京都府 適用   島根県 適用   岡山県 適用   広島県 適用   山口県 適用   愛媛県 適用
京 都 府 適用   島 根 県 適用   岡 山 県 適用   広 島 県 適用   山 口 県 適用   愛 媛 県 適用
島 根 県 適用   四 山 県 適用   広 島 県 適用   山 口 県 適用   愛 媛 県 適用
岡 山 県 適用   広 島 県 適用   山 口 県 適用   愛 媛 県 適用
広 島 県 適用   山 口 県 適用   愛 媛 県 適用
山 口 県 適用   愛 媛 県 適用
愛 媛 県 適用
福岡県適用
佐 賀 県 適用
長 﨑 県 適用
熊 本 県 適用
大 分 県 適用
宮 崎 県 適用
鹿 児 島 県 適用

## 【農業用施設】

	都道府県	Į	要望の有無	
栃	木	県	適用	
彐	梨	県	適用	
長	野	県	適用	
静	岡	県	適用	
福	井	県	適用	
岐	阜	県	適用	
愛	知	県	適用	
京	都	府	適用	
島	根	県	適用	
囼	山	県	適用	
広	島	県	適用	
山		県	適用	
愛	媛	県	適用	
福	岡	県	適用	
佐	賀	県	適用	
長	﨑	県	適用	
熊	本	県	適用	
大	分	県	適用	
宮	崎	県	適用	
鹿	児 島	県	適用	